

浦安創生ネット「被災地の復興に学ぶ：浦安の復興&飛翔に向けて」

浦安市議 柳毅一郎

市議が分析する、市財政の行方

○浦安の街の強みについて

⇒優位な立地

⇒人的資源の豊富さ

⇒所得水準が高い住民の存在

○浦安の街の弱みについて

⇒液状化現象による市場の弱み

⇒財政（優位から弱みに遷移）

⇒開発余力の限界

⇒本格的な高齢化社会の到来

☆この、財政力が強みから弱みに変化したことが非常に大変！！

そもそも地震前の浦安市(財政面から考える)

- ① 裕福な街 → 市としての収入が高いレベルで安定。
一人当たりの平均納税額は9万円以上と全国ベスト3
- ② 人口増加している若い街 浦安市に転居してくる人が多かった。
→個人市民税が増加し、浦安は潤沢な資金の元で行政サービスを増加させた。
- ③ ディズニーランドや子育てしやすい街のイメージや都心への交通アクセスによって
不動産需要が大きく、地価の上昇→固定資産税の増加。
- ④ ①②③の要因から予算に余剰感があり財政調整基金(普通預金)や特定目的基金(用途指定の預金)を行う余力があった。

1. 芦屋市の事例

何故、芦屋市か説明いたします。

- ① 高所得者が多く、市民税収が多いのにも関わらず借金の返済に追われている点。
→震災後いっきに財政が悪くなりました。後段で少し詳しく書きました。
- ② 復興をテーマに掲げ、様々な防災対策を行いました但し行政改革が遅れて、財政運営が大変である点。
→浦安もそうならないように注意が必要です。当局としても新規事業ストップや補助金削減等で20%カット行いますが、当面削減する必要があります。
⇒ 実際に市当局の財政課も震災後、芦屋市に連絡を取り、震災後の財政運営を参考に

しております。芦屋市と被災状況は異なるため、資金投入量に差がありますが、それでも参考になる点。

数字で見ると

芦屋市では、神戸市、西宮市に次ぐ 443 名もの犠牲者を出し、被害家屋では、全半壊が市内の半数を超え、一部損壊を含めれば、9 割以上が被災したことになっております。被害損額については、公共施設だけで 451 億円(浦安市は 734 億円)にのびています。

こうした中で、芦屋市の財政状況の推移を見ると、経常収支比率では、震災直前の平成 5 年度には 70.0%と県内 21 市中 2 番目に低く、町を含めた 91 市町中でも 17 番目の低率で、弾力的な財政運営を保っていました。しかし、震災のあった平成 6 年度には 83.2%、さらに、震災直後の平成 7 年度には 106.9%で県内市町中最悪の比率となり、急激に財政の硬直化が進行しました。

また、起債制限比率を見ても、平成 5 年度には 5.9%と県内 21 市中もっとも低く、町を含めても 91 市町中 2 番目の低率となっていたところですが、震災後、除々に悪化してきて、平成 11 年度には、公債費負担適正化計画の策定を要する基準となる 14%を、13 年度には、本来の起債許可の制限が適用される 20%をそれぞれ超えて、平成 14 年度にはピークの 22.5%(震災の特例で 20%を超えても OK となった)となりました。これは、震災により最も大きな被害を受けた神戸市に次ぐ高い比率となっております。

芦屋市の財政指数

(単位%)

区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10
経常収支比率	70	83.2	106.9	93.9	89.5	91.4
起債制限比率	5.9	5.9	6.3	9	11.5	13.4
区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
経常収支比率	97.6	102.3	100.1	107.5	102.2	98.3
起債制限比率	14.8	17.5	20.2	22.5	21.4	20.6

財政悪化の要因

この様に芦屋市の財政状況は H 6 ~7 年度を境に急激に悪化しており、それが震災の影響であることは明らかです。

↓ じゃあ具体的な要因はということで見ていきましょう。

要因 1. 人口減少に伴う税収減少

芦屋市の人口は、震災により多くの犠牲者が出たことや、住宅の被災などによる住民の市外への転居が増えたことにより、震災前の平成 6 年 3 月 31 日時点での住民基本台帳上の人口が 85 千人であったものが、震災後の翌 7 年 3 月 31 日時点では 81 千人となり、平成 8 年には 78 千人台まで落ち込み、平成 14 年にようやく震災前の人口まで回復しました。

芦屋市は従来から税収に占める個人住民税の比重が大きく(浦安市と一緒に)、人口の減少は市の歳入に直接大きな影響を与えます。実際に芦屋市の税収は、震災直後の平成 7 年度にはこうした人口の減少と震災減免等の影響もあって、対平成 5 年度対比 72.4%の大幅な減収となり、その後の人口の増加とともに回復傾向にありましたが、長引く景気の低迷の影響等により震災前の水準には及ばない状況となっています。特に芦屋市では従来から高額所得者が多く税収に占める個人住民税の比重の大きさが特徴になっていたが、震災後は特にこの個人住民税の落ち込みが顕著となっており、景気低迷に震災の影響が重なったことが税収面での悪化を招いた要因となっています。この前例を見ても浦安でも、定期的に人口減少が起きているか検証しなければならないと思います(現状、浦安市の人口流出は前年度比変化はない)。

芦屋市の税収及び人口の推移

(単位:百万円・人)

区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10
地方税	24,515	22,138	17,746	20,829	23,564	23,319
個人住民税	14,413	12,039	8,631	10,203	12,865	12,643
法人住民税	629	559	486	676	532	580
固定資産税	6,939	6,957	6,278	7,211	7,431	7,573
その他の税	2,534	2,583	2,351	2,739	2,736	2,523
人口 (前年度 3/31)	85,736	85,196	80,829	78,765	79,073	79,617

(単位:百万円・人)

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
地方税	22,514	21,306	21,505	20,923	20,289	20,167
個人住民税	11,768	11,156	11,534	11,112	11,105	10,996
法人住民税	504	549	492	558	542	546
固定資産税	7,727	7,273	7,222	7,073	6,590	6,576
その他の税	2,525	2,328	2,257	2,180	2,052	2,049
人口 (前年度 3/31)	81,356	83,098	84,541	86,497	88,437	89,625

要因 2. 震災復旧事業による財政負担の増加

要因 3. 震災復興事業による財政負担の増加

↓ 要因 2.3 の結果

要因 4. 地方債の増加

こうした災害に関連する事業の実施に伴い、芦屋市は 830 億円もの多額の地方債を発行しており、ピーク時の平成 13 年度末には震災前の平成 5 年度末と比べ、約 5 倍の地方債を抱える一方、公債費についてはこれまで市の主要な財源であった住民税収入の回復が遅れる中、償還が本格化する平成 11 年度以降、財政の硬直化の原因となっています。

(単位百万円)

区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10
公債費	1,980	2,018	2,567	3,210	4,013	4,567
地方債残高	24,031	30,100	68,930	89,218	95,835	100,904
区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
公債費	6,048	7,354	7,813	8,344	8,632	8,963
地方債残高	104,231	110,661	116,092	115,406	112,779	109,434

公債費：地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計以上、平成 18 年度 阪神・淡路大震災における被災自治体の財政運営についての調査研究報告書 (財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 より

参考指標を見るために

経常収支比率[%]：財政構造の弾力性を判断する指標。比率が小さい方が優秀。「人件/扶助/公債費等の経常経費」÷「地方税・普通交付税等の経常的一般財源」の比率。端的に言えば人件費等の経常経費比率は 75～80%が妥当値のため、80%以上は人件費等が高すぎるということになる。

実質公債費比率[%]：公債費による財政負担の程度を示すもの。比率が小さい方が優秀。18%以上だと地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上となると一般事業等の起債が制限される。

起債制限比率[%]：地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。比率が小さい方が優秀。15～20%未満で要注意団体。20～30%未満で一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限。30%以上で一般事業債の制限となる。

将来負担比率[%]：将来負担しなければならない負債（第三セクターや公社の負債も含

む)の割合のこと。数字が大きいことは、将来世代の負債が大きいこと(財政が不健全)を示し、数字が小さいことは将来世代の負債が小さいこと(財政が健全)を示す

現在の財政の見通し

- ① 財務的に復興費用の見通しは市当局も現在すべて把握しているわけではない。
⇒「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、市の公共施設(道路、下水、教育施設等)を災害査定中。
市の災害額 734 億円といわれ驚いた人も多いと思います(浦安の予算は震災前概ね 600 億円)。この 734 億円は市が激甚指定を申請する際の簡易的なもので、ここから国の査定が入り、査定されたのち国からの補助金が入る予定。この補助金が決まないと今後の財政運営を当局も考えづらい。
- ② 震災対応に際し、従前の予算額を約 2 割を削減し、復興予算を捻出。この対応は一過性のものではない。
- ③ 震災関係で、被災者には免税等があるので、それにより税収減がある。

○対応策

市へのお金の入りが少ないのなら、出を少なくしなくてはなりません。

行政改革案について

行革には、まず、徹底した内部努力が求められ、民間活力や財源確保に動かなければなりません。

- ① 職員数の減少し、給与等をカットし、人件費を抑制する必要があります。
勿論、市長、市議等も給与ベースを下げるのが求められます。職員に求めるのなら当然の措置だと思います。新規採用も見直していかなければなりません。
- ② ①を行うのであれば、事務事業を効率化し、重点化していく必要があります。職員が少なくなるのでスピードが求められ、本当に必要なサービスを重点的に従事する必要があります。
- ③ ②を行うために、公共サービスの再定義(どこまでを公共サービスをなすべきか)
- ④ 財源確保のため維持費がかかる市有財産の運用や売却を行うこと。
公共施設の使用料及び手数料を見直していくこと。
- ⑤ 公共施設のマネジメントを行う。既存ストックの有効活用。費用対効果に見合っているか。定量的に分析すること。今後は統合や再配置を考える。
- ⑥ 市財政の経過とともに、借金の返済計画と行革の目標設定プランを立て、計画と結果の違いについて説明責任を果たすこと。(市民に対して)

⇒ ③については、特に市民の意見を特に取り入れなければならないところであると思います。例えば事務事業には、概念上以下のようなものがあげられると思います。

1 法律で実施が義務づけられているもの

- 2 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事務事業
- 3 市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の維持・向上を目的とした事務事業
- 4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、情報提供、相談などを目的とした業務
- 5 個人の力だけでは対処しえない社会的、経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活のセーフティネットを整備する事務事業
- 6 市民にとって必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事業
- 7 民間のサービスだけでは市域全体にとって、望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業。
- 8 市の個性、特色、魅力を伝承・発展・創造し、あるいは国内外へ発信することを目的とした事務事業
- 9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益が及ぶ事務作業

柳所感

お金が無いから行政改革、だれでも思いつくと言われるかもしれませんが。ただ、じっさいに、これからの浦安を復興させる政策を打ち出そうとしても、現状では、実現に向けてまずぶちあたる大きな壁として、財政問題が立ちはだかります。そして、このことは市民の皆さまと浦安市財政の潜在する問題を共有することを始める必要があると思います。

時代をまたいで恐縮ですが、二宮尊徳の言葉に以下のようなものがあります。

『尊徳には、いかなる地域でも、その完全な復興は、ただ土地の肥沃の回復を意味するわけではありません。「欠乏にそなえて 10 年分の備蓄」が必要と見ました。尊徳は「9 年分の備蓄のない国は危ない。3 年分の備蓄のない国はもはや国とはいえない」との中国の聖賢の言葉に文字通り従ったのです。(内村鑑三著 岩波文庫 代表的日本人 P93 より抜粋)』

浦安の復興の定義として、インフラ等が物理的な状態で強くなるも勿論大切です。しかし見落としがちですが浦安市が震災前にお金があったことを忘れてはなりません。市独自の被災者住宅への支援などは、お金の無い市区町村ではできなかったはず(事実、県内千葉、香取では行っていません)。だからこそ、財政力まで従前に戻せてこそ本当の意味で復興したと言えるのではないのでしょうか？

私は、復興の対象は、公共の構造物等に限定されるものではなく、被災した人間はもとより、生活、文化、社会経済システム等、被災地域で喪失・損傷した有形無形の全てのものに及ぶと思います。復興の定義は、「復興とは、災害によって失ったものを再生するにとどまらず、災害時において露呈した社会の脆弱さを克服し、市民の尊厳と生存基盤を回復せしめ、浦安市の社会機能を再生、活性化」と私はおきます。以上の定義を達成するために市議として力を尽くしたいと思います。